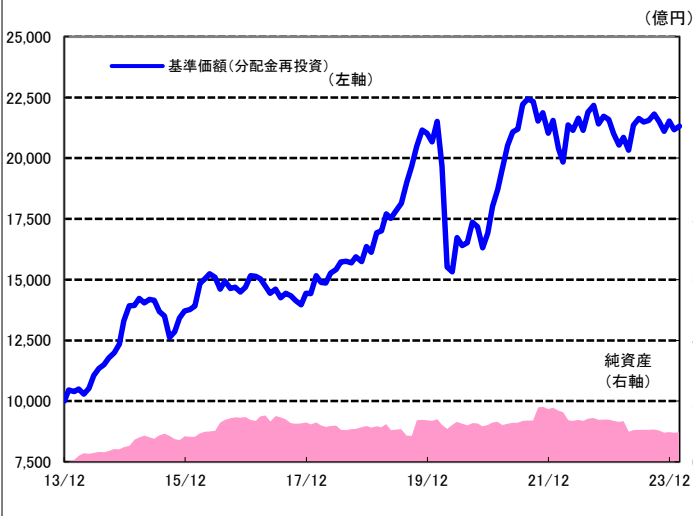


運用実績

2024年1月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



基準価額 21,253 円

前月末比 +134 円

純資産総額 9.7億円

騰落率

期間	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
ファンド	0.7%	1.0%	-1.1%	3.8%	13.9%	113.2%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来=2013年12月4日以降

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2021年1月	2022年1月	2023年1月	2024年1月	設定来累計
5 円	5 円	5 円	5 円	50 円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

マザーファンド組入比率 100.0%

・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

J-REITマザーファンドの運用状況

2024年1月31日 現在

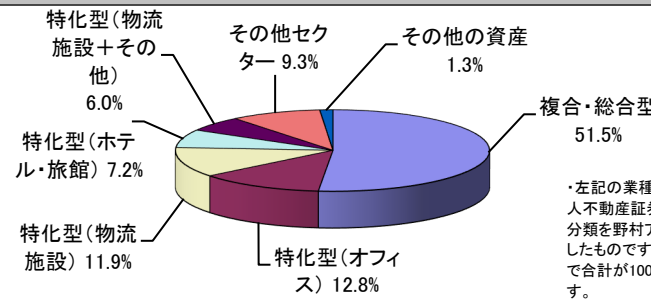
資産内容

REIT組入・特性値

REIT組入比率	98.7%
予想配当利回り	4.4%
組入銘柄数	57 銘柄

・予想配当利回りは、(株)QUICKが公表する各銘柄の予想配当利回りをマザーファンドの純資産比で加重平均したものです。
予想配当利回りは、税金等を控除していません。従って、実際にファンドが受け取ることができる金額とは異なります。

業種別構成比



・左記の業種別構成比は、一般社団法人不動産証券化協会による個別銘柄分類を野村アセットマネジメントが集計したものです。また、四捨五入の関係で合計が100%とならないことがあります。

組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	純資産比
1	KDX不動産	複合・総合型(オフィス+住宅+ホテル・旅館+物流施設+商業施設+ヘルスケア・病院)	6.3%
2	日本ビルファンド	特化型(オフィス)	5.8%
3	CREロジスティクスファンド	特化型(物流施設)	5.4%
4	大和ハウズリート	複合・総合型(オフィス+住宅+ホテル・旅館+物流施設+商業施設+ヘルスケア・病院+その他)	5.3%
5	インヴァンシブル	複合・総合型(オフィス+住宅+ホテル・旅館+商業施設+その他)	5.3%
6	ジャパン・ホテル・リート	特化型(ホテル・旅館)	5.1%
7	オリックス不動産	複合・総合型(オフィス+住宅+ホテル・旅館+物流施設+商業施設+ヘルスケア・病院+その他)	4.0%
8	ジャパンリアルエステイト	特化型(オフィス)	4.0%
9	ユナイテッド・アーバン	複合・総合型(オフィス+住宅+ホテル・旅館+物流施設+商業施設+ヘルスケア・病院+その他)	4.0%
10	野村不動産マスターファンド	複合・総合型(オフィス+住宅+ホテル・旅館+物流施設+商業施設+その他)	3.8%
	合計		49.1%

・業種は、一般社団法人不動産証券化協会の分類によります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

下記の事項は、この投資信託をお申込みされるご投資家の皆様に、あらかじめご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。
お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

投資リスク

ファンドは、REIT(不動産投資信託証券)等を実質的な投資対象としますので、組入REITの価格下落や、組入REITの倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【当ファンドに係る費用】

ご購入時手数料	ありません。
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.627%(税抜年0.57%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 * ファンドが実質的な投資対象とするREITは市場の需給により価格形成されるため、その費用は表示しておりません。
その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
信託財産留保額 (ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◀分配金に関する留意点▶

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)
<受付時間> 営業日の午前9時~午後5時
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社> 三菱UFJ信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自分でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

先月の投資環境

1月のJ-REIT市場は、能登半島地震を背景としたリスク回避的な動きがあったことや、日銀による早期の金融政策正常化が意識され、国内長期金利が上昇する中、不動産調達費用の増加に伴う業績悪化への懸念が高まったことなどを背景に、下落しました。

J-REIT市場の動きを代表する東証REIT指数(配当込み)の月間騰落率は-0.10%となりました。日本の株式市場の代表的な株価指数であるTOPIX(配当込み)の月間騰落率は+7.81%となり、10年国債利回りは月末には0.730%と、前月末の0.615%から0.115%上昇(価格は下落)しました。

17日に東京カンテイが発表した分譲マンション賃料月別推移によると、12月の首都圏・分譲マンション賃料は、前月比+0.4%の3,561円/m²となりました。また、24日に同社が発表した中古マンション価格推移によると、12月の首都圏中古マンション価格(70m²あたり)は前月比-0.8%の4,686万円となりました。

日本取引所グループが12月のJ-REIT市場の投資部門別売買状況を発表しました。金額ベースでは、証券自己勘定部門や海外投資家部門、生保・損保部門などが買い越しとなった一方、銀行部門や投資信託部門、個人部門などが売り越しとなりました。

不動産市況動向

三鬼商事が発表したオフィス市況データによると、12月末の東京都心5区のオフィスビル平均空室率は6.03%となり、前月末の6.03%から横ばいとなりました。東京都心5区の平均賃料は一坪あたり19,748円となり、前年同月比では-1.55%、前月比では+0.11%となりました。同賃料は、前月比では41ヵ月ぶりの上昇となりました。

地方主要都市では、大阪地区、名古屋地区、仙台地区の平均空室率はそれぞれ4.10%、5.49%、6.29%となり、大阪地区と仙台地区は前月比で低下した一方、名古屋地区は前月比で横ばいとなりました。

運用コメント (2024年1月31日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

【先月の運用経過】

「CREロジスティクスファンド」や「ジャパン・ホテル・リート」などに関しては相対的に割安と判断し、東証REIT指数の時価総額比率より高めの組入比率としました。

【今後の運用方針】

日本経済は、緩やかに回復しています。不動産市況のファンダメンタルズ(基礎的条件)では、東京都心5区のオフィスビル賃料は下落に一段落が見られ始めており、地方主要都市の同賃料は多くの地区で上昇がみられています。当面は、スポンサーサポートを活用した成長が期待される銘柄や、配当成長の余地があると思われる銘柄に注目しつつ、保有不動産の空室率推移や配当利回り水準などを考慮し、銘柄選択を行なう方針です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村J-REITファンド(野村SMA向け)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。